

天皇制慈恵主義と私

——或る研究会における報告と討論から

遠 藤 興 一

はじめに

この研究ノートは、二〇〇九年三月二日、キリスト教公共福祉研究会において筆者が報告し、その際同報告内容をめぐって討論が行われた。当時の様子を記録した録音テープを起して文章化したものである。今日からみれば、一〇年以上も以前のこと、天皇制および社会福祉をめぐる内外の情勢は天皇の代替わりもあり、状況は変化しており、これをそのまま文字化することには、少なからずためらいがある。しかし、後進の研究にとって一助ぐらいにはなるかなと思ったことがきっかけで、ここにそれを発表することにした。当時この席で討論の相手役を担ってくださったのは稲垣久和（東京基督教大学教授）、河幹夫（神奈川県立保健福祉大学教授）のお二人であるが、同席なっていた篠崎恭久、高橋伸幸、井上貴詞氏にも加わっていた。

報告

本日の話はタイトルを「天皇制慈恵主義と社会福祉」とさせて頂きました。討論に先だつ資料として、論文の抜き刷り⁽¹⁾を皆さんにお配りしています。お話する内容の目次はここからとっていますが、最後のところは本日初めてお話する内容です。これを最後に加えたことについては、多少の経緯があります。稲垣先生と雑談していて、憲法八九条に公私分離の原則が書かれたことについて、先生はこの条文のなかに出てくる「慈善」という用語に非常にこだわっていました。私もこの点については以前から気がついており、少なからず問題を感じていましたので、それについて調べてくるのが宿題かなと思い、「憲法八九条における『慈善』のとらえかた」と題して最後に付け加えました。というわけで、今日は新しい知見を申し上げるのではなく、大学の紀要に書いたものの報告会のような形になってしまいかと思います。分らないことも沢山あり、お答えできないこともあろうかと存じますが、どうぞそのときはご勘弁ください。

まずはじめに、エピソード風にといいますか、ジャーナリスティックな話題から入ってみたい。私の手元には、今日はお配りしていない（配るに値しない、という意味もあるのですが）コピーがあります。「新しい歴史教科書をつくる会」（会長は西尾幹二）という民間団体がありますが、この団体は最近二つのグループに分裂しました。どちらも思想的立場、人脈は同じなのですが、その、どちらかといえば少数派にあたる「教科書改善の会」が、「きちんと選ぼう、子供の教科書」という題のブックレットを出し、かなりの数が配布、市販されております。その

なかで「教科書にのせたい話」と題して、扶桑社から出た「新しい歴史教科書」を引用しながら、「日本の原点のイメージを伝える神話、伝承」という記事と、「昭和天皇」という括りを一緒にして記事にしています。それを次に紹介します。「大東亜戦争終結後の過酷な占領下で、苦難に負けず、力強く国民に生きてほしいという切なる願いを詠まれた、昭和天皇の御製（天皇陛下のお歌）です。……戦争に傷つき、疲れた国民を慰め、励まし、勇気を与えようと思い立たれた天皇は、昭和二一（一九四六）年二月から二九年まで、約八年半をかけて日本各地、一四一カ所を巡幸されました。各地で天皇は復興に励む人々と親しく言葉をかわし、国民を励まされました。国民は天皇のそうしたお姿に感動し、固く復興を誓いました。その様子をドイツの大学教授オット・ガロンは、『陛下が各地を巡幸されると、いたるところで民衆が陛下をお慰めするつもりで大歓迎している。こんなゆかしい国が他のどこにあるか』と感嘆した」と、このように記述しています。昭和天皇の生涯は、「大きな敗戦と奇跡の復興を経験した昭和という激動の時代を、一貫して国民とともに歩まれた生涯でした」（同ブックレット、一八―一九頁）と締めくくっている。戦前の神権天皇制が象徴天皇制に変わったことには、一切触れていません。そして、このような話は教科書に載せて是非とも子供たちに伝えなければならぬというのが、ここでの主張になっているわけです。いわゆる「戦後巡幸」は、昭和天皇が敗戦の翌年、つまり人間宣言をした一九四六年から占領期の終わった後まで続き、広島から始めて北海道まで、沖縄を除く全国各県を巡幸した、そのことは当時の新聞やジャーナリズムによって逐一報道されているわけです。この事実を歴史の客観的解釈者として、ドイツの大学教授といわれる外国人をもつてきて、欧米人の眼で天皇や天皇制を評価し、感動する姿を提示し、我われ日本人も子供たちにこのことを是非伝えましようといっている。

さて、本題に即していえば、天皇制慈恵主義は、明治の欽定憲法下において早ばやと制度化し、多額の皇室資金をもとに、活発に展開したので、政治的にも重要な役割を背負うことになりました。この事実を詳しく語ることにについては、時間の都合もあり本日は省略し、むしろ論争を呼ぶ問題点（ポレミック）にしぼってお話をしてみたいと思います。まず、天皇制慈恵主義は大方の予想に反し、今日でも形を変えてきちんと機能しております。そして、多くの国民にとってはこれが精神的な拠り所、慰藉、奨励という機能を伴い、国民の精神文化に触れ、ひとつの方向に世論誘導を演じつつある、ということですね。冒頭にブックレットの話をもってきたのは、この天皇制慈恵主義の実態は「新しい歴史教科書をつくる会」の人たちが主張する政治的意図と重なり合う一面を持っていること、その意味においてこれは大いにポレミックスとして論じなければならないと思ったものですから、報告の「枕」として申し上げます。

一 天皇制慈恵主義の制度的特徴

社会福祉の通史的な教科書を開くと、明治維新の後に天皇制慈恵主義が成立、展開したという歴史記述は圧倒的に多い。しかし、これはそうでなく「賑給」（しんきゅう、しんごう）制度として奈良時代、つまり古代律令制のもとで既に存在しておりました。これは法令上の史実として、歴史資料に出てくるだけでなく、具体的な運営実績を記載した文書も残っており、吉田久一先生の研究をみると、いつ、どこで、どのくらい、どういう経過で実施されたかということが、畿内地方を中心に記述されています。それは罹災救助であったり、貧窮救済であつ

たり、施設収容であつたり、そういう内容に関するものとしてです。

しかし、この賑給（あるいは賑恤）は同じ律令体制下とはいえ、公的な救済とは異なる、いわば皇室による私的な救済であつたこと。必ずしも厳密な形で使い分けがなされたわけではないにしろ、一方に公的な救済制度があつたわけですから、それとは明らかに異なるものだった。つまり、中央政府が主体となつて、公的救済が行なわれたことと並行しつつ、天皇の名による私的な救済が行なわれ、二本立てで救済制度が機能していたわけですね。このことを、後になって、つまり、維新政府が救済政策を実施するうえで土台、前提にしている。明治政府が掲げた王政復古の「王政」とは、律令国家に戻ることの意味し、統治理念としてもこれを主張した。維新後の太政官制とはそういうものです。ここに倣つて様々な行政省庁が設置され、一方では近代的な、西欧の諸制度を導入しながら、同時に旧来の王政、この場合でいえば賑給（賑恤）をとり入れている。富国強兵策を推し進めるかわら、明治二年頃から天皇の名で交付された文書、あるいは詔書、宸翰などを追つていくと、こうした様子がはっきりと示されます。そして、教育制度を通じて光明皇后や仁徳天皇が庶民の生活を賑わせようとして、様々な試みを行った話が国民の間に衆知された。明治国家が形成される過程で、国家の有り様（レーゾン・デ・タ）が確立していく時、天皇親政論、立憲君主論、議會主義がとりざたされていく過程をみると、最初は天皇親政論が有力でしたが、やがて、立憲君主論が勢を得ていくなか、内務卿、大久保利通はまず公的救済制度として恤救規則（二八七四年 公布）を制定、公的な救済立法とします。すると、どうしても賑給制度は後退していくように見えてきます。そして歴史記述として通史の記述からやがて消えてしまう。あるいは、曖昧化していくんです。それが明治四〇年頃になって感化救済期と呼ばれる時期に、再び注目を浴びるようになる。やがて、恤救規則を中心

に救貧行政が論じられるようになると、この法律を如何に拡大、充実させるべきかということが関心の的になった。例えば、救貧法案を度々議会に提出する動きなどがそうした試みの一例です。結局、恤救規則は成立してから足かけ半世紀以上経った一九二七（昭和四）年になって、ようやく救護法（国家による保護義務）にとつて代られることとなります。その間の経緯については、行政資料、議会議事録その他を見ると詳細が記載され、今日では様々な史実が分かるようになっておりますが、さて賑給制度の帰趨についてはどうか。その間、ほとんど関心が持たれないまま時間だけが経ってしまいました。なぜ、そうなってしまったのか、この点に触れてみましょう。

天皇親政論は政権内部の政策抗争で敗れ、太政官制もやがて廃止になりますが、この論争の中心にいたのは大久保利通で、対抗する立憲議会議会主義的立場の中心にいたのは伊藤博文です。伊藤はご存知のように幕末欧米に留学した際、イギリス型の議会議会主義を学んで帰国しております。大久保が倒れた後、この方面のイニシアティブを握ったのは伊藤で、その際天皇の政治的位置づけが重要なテーマとなり、やがて帝国憲法が成立した際に明確化するのです。天皇は統治権の総攬者ですから、議会議会主義者といえども、天皇をここから除外することなどは考えられません。結局、政治の運営は議會、政府、各省庁が分担して行い、同時に天皇はその実権をここに委任し、議會や政府はこの天皇の意思に応え、かつ補弼する関係ができあがります。しかし、これによつて天皇親政（親裁）が無くなったのかといえ、そうではない。具体的なことはいえ、この方面の政治的運営を主幹したのは宮内省で、時に政治の裏や表にあつて、その政治権力を天皇の権威のもとで發揮した。大正期の例でいえば宮内大臣であつた牧野伸顕を中心とした「牧野グループ」が側近政治を試みたことがあげられる。彼等はなかば内閣から独立し、天皇を補佐する役割を演じました。そして、賑給（賑恤）はもっぱらここが担い、天皇制慈恵を具

体的な政策レベルに下ろしていったのです。

その際、政策を実施するための必要な財源をことさら国家予算に求めることはせず、天皇家の自己資産が深く関わることになります。その財産はいったいどのくらいあったのか。正確な統計数値は全く不明です。わずかに有価証券や銀行預金、あるいは土地、建物といった動産、不動産までは換算できますが、それ以上のことは明治から今日に至るまで、一切公表されず、表に出てきません。いずれにせよ、天皇家は平たくいえば日本一の大地主、大金持ちで、欧米諸国の王室などと比べても、飛び抜けて豊かな資産家であったことは明らかです。皇室経済法という法律があります。それを施行するうえにおいて費目、金額の細目を定めたのは皇室経済法施行法ですが、これにもとづいて皇室関係の財政は全てまかなわれました。ここに予算化されることで、各宮家を含む皇族の公私にわたる支出金は充分に出し入れが可能になるわけで、その運用内容は、限られた側面だけが今日分かっております。例えば、宮中行事や公務に関しては国会への報告義務を伴うため、予算、決算の数値は出てきます。天皇とその家族の日常生活費に相当する内廷費も、項目に出てくる限り数値ははっきりしています。あるいは、天皇の名において支出される、いわゆる下賜金の類いも、戦前だったら臣下や軍人を中心としたケースなら或る程度まで分かります。ところがそれ以外のことになる、皇室経済費として公表する必要はないとみなされ、全く自由に使うことができ、これがいわゆる御手元金と呼ばれるものになるのです。こちらは、繰り返すようですがありません。発表される金額は運用実態からみれば明らかに過少で、戦前の例でいえば三〇〇―四五〇万円ほどでした。それで内廷費の全てが賄えるかどうか、御手元金の動向ひとつをとってみても、不可能なことはすぐに

分かります。そこで、不足分を外から持ってくる。つまり、宮中行事などのための公務費用とは別に財源があったということですね。それらは私的な生活費に関わる事柄とみなされます。ここに慈恵に関する下賜金はほぼ全額含まれる。

社会福祉の世界に下りてくる金品の大半は恩賜金とか下賜金と呼ばれますが、それらはここから支出された。つまり、この金品は天皇、皇后、各宮家といった皇族の思し召しによって下されたもの。思し召しだから義務ではなく、定型化したルーティンでもない。その都度「気の毒だな」、「大変だろうな」という思いがあつて、その思いを物や金で表わそうとするときに使われる言葉なのです。国から支出される補助金、助成金とは異なるわけです。戦前の例でいえば、オカミから社会福祉の現場に下りてくる金銭には三つほどのルートがありました。一つは下賜金で、宮内省から下りてきます。二つは内務省の助成金・補助金、三つは恩賜財団慶福会によるもの。社会福祉の現場だけでなく、罹災者、難民を含む生活困窮者の救済を行う場合^{ケース}は少なくない。一般に内務省からの補助金・助成金が組まれ、通常の国家予算はここに振り当てます。あとの二つは天皇制慈恵によるもの、恩賜財団慶福会は基金を設け、その運用から得たものを振り当てました。明治天皇の母、英照皇太后が亡くなったときに寄贈された基金（当初は四〇万円）、その後照憲皇太后（美子^{はるこ}）が亡くなったとき、貞明皇太后（節子^{さだこ}）が亡くなったとき、あるいは香淳皇后（良子^{ながこ}）による基金が加わり、漸次基金を増額、それを財団化して資金運用にあてたわけです。手際よく考えられているなど思われるのは、金銭を配分するときにそれぞれ住み分けがなされ、慶福会から下りてくる助成は施設の建築費など、大口の金が必要ときに申請すると下賜され、一方宮内省からのそれは、金銭的に慶福会よりも少額ですが、こちらはまず道府県に、そして下部の自治体（市区郡町村）に回され、ここに民間

からの篤志寄付、自治体からの協賛金（引き当て金）が加わり、道府県独自の救済制度化を奨励、そして金銭は個別施設や地域に下りてきます。その場合、道府県毎にそれぞれ別個の救済制度を設けるわけで、自治体によって財政事情は異なりますから、寄付金、協賛引き当て金も異なります。このような形で戦前の社会事業現場に向けて必要に応じ、あるいは緊急避難的に支給されました。以上が、天皇制慈恵を支える財政基盤にあたるものです。

二 天皇制慈恵主義の担い手

最近、注目されるジェンダー論のなかに皇后を登場させたものがあります。この視点から皇后の存在と役割が見直されているわけです。例えば、片野真佐子は近代皇后論を本にして出版していますが、他にもいくつか出はじめています。その研究姿勢は、「新しい歴史教科書をつくる会」のそれとは異なったもので、ジェンダー研究の潮流から出てきたもの。男性中心の男系社会において、彼女らはこれだけのことをしてきたというプラス・ジェンダーの視点から女性としての皇后に注目している。日本女性の鑑、典型、模範としてみるのではなく、あくまでもひとりの女性の生き方として注目しております。戦前の帝国日本を代表するのは大元帥である天皇で国権上の統治者ですが、いうまでもなく軍事上のそれである。困窮に苦しみ、疫病に悩む人びとに手を差し延べる、そういう意味で内治の象徴となったのは皇后です。つまり、慈恵の担い手となったのは、天皇とともに活躍する皇后であつたわけです。慈恵を特徴づけるものは、第一に金銭の授受ですが、同時にもうひとつの機能がありました。例えば、石井十次が経営する明治期の岡山孤児院の場合、毎年一〇〇円ずつ下賜されましたが、これは大規模収

容施設の維持費全体からみれば、極めて過少でした。ところが、この下賜金が下りてくることにより、別のファンクションが動き始めます。戦前の狭い福祉文化というか、精神風土を眺めると、石井のような慈善事業家は、往々にして世間から変人、奇人のように見られたものです。ですから世間の多くは傍観者のな、時として冷たい眼でその活動を眺めた。普通人には近づき難い篤志家だったわけですね。そこへ下賜金が下りてくる。あるいは施設経営者が宮中によばれて拝謁、陪餐にあずかったりする。留岡幸助や山室軍平もそうした「名譽」に与りました。かくのごとく、民間の施設長が宮中に招かれたりすれば、一気に地元の名士に変貌するわけです。こうした顕彰がもとになって、地域社会、それも底辺庶民の側から皇室制度を支える働きを高め、天皇制は人々のそうしたエトスを背景にして益々強化されていく。皇室賛美はこのような庶民の心裡に喰い込むことで、益々強固なものになっていきます。一方、日夜処遇や経営に苦勞している施設関係者にとっても、日頃の苦勞が報われる稀有な経験となつて、意欲が引き継がれる。この時、注目すべきは慈恵にともなつて、救済する側、される側の両者によつて共有されたエトスが上流、中流階級の人びとでなく、社会の底辺層によつて培われたということ。中産階級の人びとにとっては、日常的な救済は縁がない。ところが下層社会に住む人びとにとっては、極端なことをいえば生きるか、死ぬかの瀬戸際にあつての出来事ですから、その有難味は普通の人の場合とはちよつと違うわけです。

三 その財政基盤と運用

今日、皆さんにお配りした図表のうち、「官金救済と慈恵救済の比較」は、公的扶助である官金と慈恵による

資金を折れ線グラフにして比べたものです。⁽²⁾金額は平行に連動している時期もあれば、一方が増えると他方が減少するという具合に逆比例する時期もあって、相互の関係をひとつの傾向線で括ることはできない。しかし、この慈恵救済金が官金と並んで、これほど大きな割合で推移したという事実は、これまで全く見落とされてきたことなんです。次の表は恩賜・下賜金の支出状況をまとめたものです。⁽³⁾支出の正確な状況は、行政資料にも宮内省報にも記載されていませんから全く分かりません。ただし受け取った側にとっては名誉なことですから、しっかり記録としてとっておきます。金額は勿論のこと、他に賞状、花瓶、硯箱といった類いの記念品に至るまで、菊の紋をおしただくようにして大切に扱います。それらのなかから、可能な限りまとめてみたものがこの表です。一九四六年まで出てくるのは、戦後もしばらくこの仕組みは存続したためで、それは宮内省が宮内府、宮内庁となった今日まで規模を小さくしながら続きます。しかし、この数値はことなりゆき上、正確さを反映したものとは言い難く、私の見たところでは傾向性を示しているものとみて、おおよその総額は八〇〇〇万円から九〇〇〇万円支出したことが分かっている、といったところでしょうか。項目別に見ると、「地震・噴火」にはじまり、「社会事業」や、「労働災害・事故」などが登場します。次に出てくる表も、項目別に下賜金がいづ、どれくらい支出したものが分かるようになっていきます。⁽⁴⁾

四 戦後に続く問題として

以上、概略を説明してまいりましたが、次にこれらは現在、どのような形で続いているのか、その経緯につい

てお話します。最初に、人格的支配ということに触れてみましょう。私は目頃、これから社会福祉を学ぼうとする学生さんにむかつて、社会福祉の世界に関わるということは、いわゆる没価値 (wellfreiheit) の仕事に就くということではないと言います。例えば、経済学を漢字でみると「経世済民」ですから、文字にどおりにとれば貧乏な者を救済し、生活を少しでも豊かにすること。ここには明らかに価値が関わっています、救済という意味で。ところが、これがモダン・エコノミックスという社会科学の一分野になりますと、没価値、価値中立が原則となり、価値をストレートな形では持ち込まない、それが科学の論理だと考える。客観的な基準や科学的合理性を担保するためには、なるべくなら「没」にするか、「自由」(freiein) にしたうえて、価値の問題は各自がそれぞれ多元主義的に扱えば良いとします。社会科学の先生には失礼なことを言うようですが、経済哲学、社会哲学を別にすれば、要はそういうことだと思います。ところが、社会福祉学はそれでは成り立たない。つまり、価値を前提とし、しかも日々価値を形成することによって成り立っている。それではたして良いのかどうかという議論は別途可能ですし、理念として価値を標榜するだけなら様ざまにできますが、実際の社会福祉現場が抱えている問題に即していえば、価値の問題を抜きにして仕事を考えることなどはできない。学生にはこのように説きます。このことと深いところでつながっているのが、人格的支配と社会福祉の関係なのです。話を天皇制に戻しましょう。戦前の天皇は政治的権力者であり、精神的権威者でした。つまり、権力と権威で国民を支配した。相手は「臣民(赤子)」という位置づけですから、権威者として国民の前に現われ、国民はここに自発的な形で服従する。そういう精神的な機能が形づくられていきます。このような機能は自然発生的に生まれたものではなく、人為的に作られたものであることは、今日歴史学の常識であります。慈恵政策はここに深くコミットしている。つまり、

こちらでも社会福祉は価値の問題と深くかわることによって、この問題につながってこざるを得ない、そういう性格を背負っているわけです。このことを示す例が「日本社会事業年鑑」という、中央社会事業協会が毎年発行してきたジャーナルに出ています。それを開くと、毎号きまつて巻頭に皇室と社会事業の関係が事細かに記されています。社会事業という分野そのものが如何に深く天皇制と関わっているかが分かる一例です。年鑑の第一章は下賜金のこと、行幸啓のことが日誌風に逐時報告されている。その後、第二章以下において救貧、施療、貧孤児収容、障害者、その他と続きます。つまり、社会事業それ自体が皇室の慈恵対象であることを年次報告は示しているわけです。政治的な権力関係とは別に、皇室は権威の象徴としてここに深く関わっており、福祉をとり込んでいることが、よく分かります。これは稲垣先生が関わっている公共哲学における公・私関係や、日本の公の特殊性を考えると、我われが現実問題としてぶつかるところです。それは重い歴史的な課題を背負っているということです。こういう課題を眼の前にすれば、ヨーロッパ的な政治モデルをここにボンと持つてくることはできない。ここに介在してくる問題が、特殊天皇制的な慈恵だからです。この問題はあとで議論してもらいたいし、私も皆さんから教えていただきたいところです。

エピソード風なことを申しますと、戦前の雑誌を手にとってその英文表記を見ると、だいたいがprivate social workとなつています。あるいは戦前、民間団体による活動は「私設社会事業」と呼ばれました。つまり、ガバメンタルに対するプライベートな事業なのですが、ここに稲垣先生がおっしゃるような意味でのボランティアという表現を見い出すことはできません。おそらく実態としてそういうものはなかったでしょう。その代りに登場するのが「公」ならぬ天皇制（オカミ）なのです。そして、これが戦前の社会福祉を通史から見た場合の実態

です。時間の関係で詳しい話はできませんが、お配りした「罹災・噴火・風水害・難破・火災・災害救助費用の支出額比較」表は、罹災救助費のうちで下賜金が占める割合を記したものです⁽⁵⁾が、慈恵政策のなかで最も支出の多いのは「罹災救助」でした。今日と異なる点は、戦前の社会事業はもっぱら内務省（昭和一三年以降は厚生省）の管轄だったこと。罹災、施療、施設社会事業は教育や労働政策等と同じように扱われ、例えば特殊教育から社会教育まで、学校教育以外は全てここに含まれ、はるかに広範な領域を扱っていた。ですから、孤児院や養老院といった狭義の施設社会事業だけに注目するなら、その割合、金額はそれほど多くありません。で、ここから分かることは、天皇制慈恵が扱う範囲は我われが想像するよりもずっと広範囲だったということ。加えて、罹災救助費などは、「罹災救助基金」という、別の制度と連動しながら運営されましたから、基金的な財源と言う性格も持っております。さらに内務省は度重なる災害を前にして、ここに備荒儲蓄的な役割を持たせるための制度化の動きを見せました。それは後の防貧、予防衛生、さらには保険といった制度に近いもので、必ずしも罹災の直接対応に終了したものだったわけではない。社会事業は徐々に社会政策のなかにとり込まれていった、ということですね。ところが、こうした動きのなかでも、下賜金の存在はあくまで必要即応の原則を守っているのです。つまり、内務省から下りてくる政策動向と宮内省のそれと、部分的には重なりながら、やはり別個の政策対応を示したということです。しかし、制度がルーティン化して行くに従い、天皇制慈恵のなかに、天皇、皇后の直接的意思とは別に働くシステムもつくられ、運用されるようになっていく。はじめは天皇、皇后の名において設立された基金制度がいつしか道府県レベルにおける行政財源と結びつき、結局ほとんどすべての道府県が基金制度を作って、運営することになります。「慈恵救済資金（明治四二年）における下賜金対行政負担金の比較」表は、そ

の橋渡しの役割を金銭面から見たもので、ここには明治四二年度分だけを掲げてあります。

私が日頃親しくしている施設に、東京育成園と言うキリスト教の児童養護施設があります。小規模ですが、その歴史をたどるとわが国における最も古い歴史をもった施設のひとつだということが分かるのです。戦後、措置費制度を中心とした、公私分離の原則にもとづく福祉国家構想が主流を占めていた時に、「私」を尊重し、戦前からの民間的精神も、多くを処遇の上に残しながら、特徴のある運営を展開しています。例えば、ここには会員数が数千人に及ぶ後援組織があり、公的な助成、委託に関わる費用のほかに、後援会からの大きな財政的支えがあつて、日常生活や処遇を豊かな、実りあるものになっています。完全な担当制による二四時間保育、養護が行われているわけではありませんが、それに近い子供との人格的な関係、密なる処遇を大切にしています。保育士や指導員といった職員間の関係も良く、戦後は最初に園舎のなかに小舎制を導入するなど、興味深い福祉現場です。それにもうひとつ、この施設の歴史を振り返って気がつくことは、皇室との関係が深いということです。皆さんにお配りした資料のなかに、この施設の機関誌をコピーしたものが⁽⁷⁾あります。二〇〇四年五月七日、天皇、皇后の行幸啓を受けて、大変な名誉に与つたという記事が出ていますね。ここは一九四八(昭和二三)年に昭和天皇、皇后が訪れており、戦前も各宮家が幾度か訪れています。その意味で、戦前から続く民間の代表的、典型的な施設といえるでしょう。都内にあつて、しかも戦災に遭わなかったため、古い記録も残っているので、私も時折訪ねては資料を拝見しています。二代目の園長、松島正儀さんは東京都の名誉都民になっています。福祉関係者で名誉都民になったのは四名、すなわち徳永恕さん、ウイリアム・アキスリングさんというバプテスト派の宣教師、賀川ハルさん、そしてこの松島さんです。偶然なことに、皆さんキリスト教関係者ですね。松島さんやその周辺

の人びとに聞きますと、天皇家や皇室はいまでも敬仰の対象です。ですから、天皇や美智子皇后が訪問すると、園の内外では和やかな時間が過ぎ、地域社会にとっても大きな慶事として受け容れられている。これなど施設とそれを取りまく社会が示す反応の典型的な例かも知れません。私がここで言いたいのは、慈恵に関する限り、戦後と戦前はつながっている、ということです。いまは戦前よりもはるかにこうした行事のシステム化が進んでいて、春は子供の日前後に児童福祉施設、秋は敬老の日前後に高齢者福祉施設、冬は障害者福祉週間に合わせて障害者施設を訪れ、関係者を励まして回っている。他の行事で地方に出かけることがあれば、たいてい福祉施設の訪問がスケジュールに組み込まれるといった具合です。これが果して必要なことか、そうでないかは議論の分れるところかも知れません。しかし、今日の社会福祉が示す実態のひとつがここにあり、戦前から戦後へみごとにつながっている。この連続性のなかから、冒頭に紹介した「新しい歴史教科書をつくる会」のような動きとは、どこかでつながる余地を持つっていると想像することは充分に可能でしょう。だから、天皇制慈恵主義の存在意義を今日問うことは、古くて新しいポレミックスなのです。

五 憲法八十九条と「慈善」のつながり

最後に、稲垣先生からの宿題である憲法八十九条の問題に移りたいと思います。八十九条の枠組みを改めてみると、「公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に對し、これを支出し、又はその利用に供してはならない」となっています。^⑤

言ってみれば、公私分離の原則にもとづいて公金支出の制限、禁止について定めたもので、これをGHQが強く求めた結果登場してきた。稲垣先生の疑問は、ここに「慈善」という言葉が出てくるのは何故なのだろう、ということでした。戦後まもなくして現行憲法が作られた経緯について今日、様々な研究がありますから詳細については、そちらに譲るとして、社会福祉の諸制度のそれも例外ではなく、様々な法整備も急速に進みました。特に生存権と基本的人権の確立をもとに、福祉はその装いを新たにしました。そのための施策論議はGHQの民生局（GS）と公衆衛生福祉局（PHW）という衛生、保険、福祉を扱うセクションが中心になり、強力に進められました。GHQの最高司令官はマッカーサーで、次が副参謀長官、その下に幕僚部があつて、そこは民生局、公衆衛生福祉局、物資調達局、民間運輸局、天然資源局、経済科学局など一〇あまりの局に分かれ、日本政府を直接、間接に支配、監督していたのです。GHQのなかで日本政府を相手に最も強い支配力、イニシアティブを握ったのはGS、PHWで、そのなかでもGSの権力が最も大きかった。この民生局で最初の局長になったのはC・ホイットニー、後にC・ケージスが代わります。憲法草案もここから出てきた。占領史研究者の竹前栄治さんによると、「次長のケージスとホイットニーはともにマッカーサーの腹心の一人で、弁護士出身。次長のケージスと組んで初期の民主化政策を担った。そのために吉田茂をはじめ日本政府からは恐れられていた」といいます。マッカーサー草案の八三条^⑨が日本国憲法八九条になりますが、両者はほとんど同じ内容で、原文でも慈善、教育もしくは博愛となっています。英文ではcharitable, educationであつて、博愛はphilanthropyではなくbenevolenceと出きます。ケージスを中心とするGHQの民生局がつくった草案の元になる条文はいいたいどこにあるのだろうと調べましたら、昭和二五年一月刊「注解日本国憲法（下巻）」（法学協会編・有斐閣）とい

うかなり古い文献のなかに、それを丹念に調べた跡のあるものがみつかりました。これによると、アメリカの連邦憲法にはここに相当するものはないのです。しかし、州憲法にはある。「本条（八九条）は若干のアメリカ州憲法の流れを汲むものと認められる。財政に関する連邦憲法には何ら規定はないが、ニューヨーク、アラバマ、コロラド、モンタナなどの各州憲法には略同趣旨の規定が見受けられる。例えばモンタナ州憲法三五条は慈善教育、博愛のみならず、産業上の目的のために……」とあって、「州の絶対的支配にともなつて」いる、つまり公的なものではないから、これ以外の「個人や団体が公金を支出することは禁止する」となっています。ところが、一九三八年以前は公金を私人または私的団体のために支出することを州憲法は禁じているのに、この年（一九三八年）の法改正によつて、社会事業に限つて支出が認められるように変わったと記されています。ケージスは文字通りこの条文をここに持ってきたのかどうか、それは分かりませんが、アメリカの州憲法のうち少なからぬところで、かつて公私分離の原則にのつとり、公金の支出は明確に禁止されていた。ところが、一九三八年以後になると、場合によつては公金支出は許されると変わった。つまり運用上の原則を緩めたわけですね。ここからは私の推測が加わりますが、ところが宗教、教育も含めて社会事業に対する公金支出を日本に対しては厳しく禁じ、これを認めなかった。つまり、厳しい原則適用を課した。日本に憲法八九条を設けると、州憲法の条文そのものだけを持つてきて、運用規定のほうは除外したのではないか。それが八九条の原則適用につながったのではないかと思うのです。

もうひとつ、別の角度からみると、こういうことも言える。すなわち、「逐条日本国憲法審議録⁽¹⁰⁾」に八九条に関する日本側の審議記録が載っていますが、これは日本政府が草案に対してどのような反応を示したか、その経

緯が記されたものになっています。加藤シズエ、高柳賢三、金森徳次郎など政府委員、野党議員、学識経験者が登場、憲法学者の高柳賢三は慈善と博愛について突っ込んだ議論を展開しています。そのなかで国務大臣の金森に、高柳が質問している箇所を少し読んでみたいと思います。「その点（慈善などについて私が）質問したのは、慈善という言葉が果たして、これは我々が通常理解している言葉の意味で使われているのか、あるいはイギリス、アメリカの法律解釈的な意味、すなわち公益という意味で使われたのかと伺ったもので、このイギリス、アメリカではチャリタブルという言葉は元来、慈善ということからきたのであります。法律的にもっと広い、いわば公益、チャリタブル・トラストと言えば公益信託であって、慈善のみに限らない、そういう意味として（わが国の）法律家は常にこの言葉を理解しております」と。この慈善という言葉は公益という広い意味なのだと言張したうえで、自説を述べています。ところが、金森はそういうことには一切触れようとしません。同じ問題をもっとストレートに語っている事実が、厚生次官だった葛西嘉資さんと、その下にいた厚生省の役人とのやりとりとして、後年、当時を回顧している資料のなかに出てきます。そのなかから葛西さんと中央共同募金会に移った小野顯さんとのやりとりを紹介しましょう。まず、小野さんが「憲法八九条は宗教団体の公（おおやけ）の支配に属さない慈善、教育、博愛の事業に対する公金支出を禁止していますね。この条文のことはマッカーサー憲法草案の八三条ですから、立案したのはGSのケージス大佐などのはずです」と言います。それに対して、葛西さんは当時、日本政府にあって中心的な立場の当事者でしたから、「あの頃、それが新聞に出たのを見て、これは困ると思った。それで潮恵之助さんが枢密院顧問、副議長で、憲法の審査委員長をしておられたので、『困るのです』と言ったら、『そっなのだよ。しかし、いまこれを言っはいかん』と釘をさされたり、『どうこうできる事態で

はないのだ』と言われた。それで、英語の案文を持ってきて『これは君、not under the control of the stateと書いてあるのだから、under the controlにすれば良いのではないか』と。今日まで、こういう文案の改竄発言がよくぞ残っていたと思いますが、葛西さんも晩年でしたから、話題にしたのでしょうか。引用はしませんが、葛西さんや社会局長の木村忠二郎さんが言わんとしたことは、わが国は官民一体でやろうということなんです。これは当時、多くの人が考えたやり方でもあったんですね。

戦前日本の福祉は官民一体でやってきましたので、公私分離ではなく、公私共同でやろうじゃないかと考えた。そこへこのような分離案が持ち込まれるのは、制度の運用上、はなはだ困ると考えたのでしょうか。葛西さんは吉田久一さんとのインタビューでもほぼ同じことを話しているので、まあ当時の要路にとっては、これが共通認識だったと思います。戦後、憲法がつくられていく状況下において、公私関係の在り方について最も多かった意見は官民共同、官民一体なのです。アメリカ側の議論の背景にあるものをそのままここに持ってきたケージスの路線はモンタナかニューヨークか分かりませんが、州憲法を土台にするならこうした条文になることは当然だったでしょう。この日米間の思惑の違い、やりとりのおかしさ、矛盾点については、その後誰も議論しないまま、戦後福祉は議論の中心を生存権や基本的人権からだとして、民主化、近代化の政治路線へと歩みます。福祉三法、福祉六法を経て、福祉国家実現の道へと向かうことになりました。後に、この慈善という言葉の意味を説明する際、佐藤功、宮沢俊義などの憲法学者は、広い意味での社会福祉事業ではないかと言っています。しかし、社会福祉事業法が成立するのは一九五六（昭和三二）年三月で、それまでは社会福祉事業という言葉は法律上存在しないので、これは後付けでそういつているのに過ぎない。彼等は「慈善事業」と「社会福祉事業」の原理的、思

想的な違いが全く分かっていない。また、社会福祉事業法には社会福祉とは何か、という理念に関する言及はただの一行も出てこない、そういう法律です。憲法二五条にはそれがありますが、ここにはありません。

かくして、敗戦の翌年一九四六年二月にGHQの憲法草案は日本政府に突如手渡されます。よく、晴天の霹靂だったと言われる有名な出来事です。このようなものが出てくるとは世間の誰もが予想しなかった、その内容に憲法調査会をはじめとする有識者や世間一般が一樣に驚いたわけですね。日本政府には既に松本試案をはじめ、案文作成の動きがあり、それらは全てGHQによって突っ返されます。そして、この年の四月、日本政府は「救済福祉に関する政府決定事項に関する報告」を発表、並行してララ物資を積んだアメリカ船舶が到着したのが同年の十一月です。その直前の九月に生活保護法（旧法）が公布され、一〇月に施行、四十七年に児童福祉法、四八年七月に「社会保障制度に関する勧告」（ワンデル勧告書）がGHQから日本政府に手渡されます。一九四九年一月、有名な六項目条項（とか、六項目提案）と呼ばれる勧告が出ますが、ここに公私分離の原則が再び登場します。同年の一二月に身体障害者福祉法が公布され、いわゆる福祉三法ができたことで、戦後の福祉政策は一応の区切りを見せました。こうした一連の動きのなかで、憲法八九条の「慈善」は宙に浮いたままとり残され、戦後六〇年間、ほとんど論議されることのないまま、我われは現行憲法のなかに「慈善」という、歴史的にみて不思議な言葉を読むことになるわけです。

天皇制慈恵主義と私

注

- (1) 遠藤興一「戦後天皇制と社会福祉——天皇制慈恵主義の継承をめぐる(上)」、明治学院大学社会学・社会福祉学研究、第一二九号、二〇〇八年九月。
- (2) 遠藤興一「天皇制慈恵主義の史的構造について」、明治学院大学社会学・社会福祉学研究、第二二一号、二〇〇五年九月、三三三頁。
- (3) 遠藤興一「増補改訂恩賜・下賜金の支出状況からみた天皇制慈恵主義(下)」、明治学院大学社会学・社会福祉学研究、第一二七号、二〇〇七年十二月、一一六頁。
- (4) 前掲書、一一八～一一九頁。
- (5) 遠藤興一「天皇制慈恵主義とはなにか」、明治学院大学社会学社会福祉学研究、第二二四号、二〇〇七年一月、二二頁。
- (6) 前掲書、二八頁。
- (7) 「ともがき」、第二二号、社会福祉法人東京育成園、二〇〇五年、一月一日。
- (8) 英文では「No public money or other property shall be expended or appropriated for the use, benefit or maintenance of any religious institution or association, or for any charitable, educational or benevolent enterprises not under the control of public authority」。
- (9) 日本国憲法総司令部草案(マッカーサー草案)、第八三条。
和文では「公共ノ金銭又ハ財産ハ如何ナル宗教制度、宗教団体若ハ社團ノ使用、利益若ハ支持ノ為又ハ国家ノ管理ニ服ササル如何ナル慈善、教育、若ハ博愛ノ為ニモ充当セラレルコト無カルヘシ」。
英文では「No public money or other property shall be appropriated for the use, benefit or support of any system of religion, or religious institution or association, or for any charitable, educational or benevolent purposes not under the control of the state」。
- (10) 清水伸編「逐条日本国憲法審議録」(全四巻)、日本世論調査研究所、一九六二～一九六三年(増訂版、一九七六年)。
- (11) 小野顕編「占領期における社会福祉資料に関する研究報告書」、社会福祉研究所、一九七八年。

討論

稲垣 今日 新しい知見が披露され、大変興味深い内容でした。まず、最後の部分を確認させていただきます。マッカーサー草案の not under the control of the state というのは、日本国憲法の英訳では not under the control of public authority に変わってしまっていて、「公の支配」と翻訳されています。公・私・公共の問題を考えている私の立場からみて、the state の意味は明瞭です。また、先ほどのお話にあったアメリカの四つの州憲法の state もかなり明瞭な意味があつて、「国家」などと訳してもよいと思いますが、日本国憲法の原文には Public authority とある。現在、公共哲学のグループでは、いままでの憲法学者の解釈に自分たちの議論を加え、Public とはなにかという問題を考えておりますが、それは国家や官を意味する「公」ではなく、「公」と「私」を媒介する、新たな市民の領域として「公共」と呼ぶ必要があると考えています。官民一体ならぬ官民協働です。そのなかで、the state ではなく、public authority になると、もっとまた、新しい大きな問題が出てきたように思います。また、チャリティの意味に関して、憲法学者たちは charitable trust を公益信託のような意味があると考えていますが、一九世紀の英米の福祉の世界では charitable organization society (COS) というキリスト教から出てきたムーブメントにあるように、チャリティにはやはり宗教的背景があると思います。

遠藤 私の専門ではありませんが、一番ヶ瀬康子さんの「アメリカ社会福祉発達史」（光生館、一九六三年）がそのことに触れています。COS の C が、宗教的なものをファンダメンタルにして意味しているかどうか、実際は

どのようなでしょう。ケースワークをつくったメアリー・H・リッチモンドは特に宗教には関係のない人です。この人は元もとCOSのセクレタリーですが、彼女のケースワークは、イギリスでは一八六九年にロンドンで、それから一〇年ほどするとボストンあたりからアメリカ全土に拡まって、やがて今日いうところのカウンセリングのもとになっていきます。これがソーシヤルワークに入っていくときの専門化の母体はCOSとハル・ハウスになります。ケースワークのもとになったのはフレンドリー・ビジター（友愛訪問員）だといわれますが、一八世紀に近代市民社会が成立する過程でキリスト教から出て行った人たちによってフィランソロピーやチャリティが論じられ、それが民間の運動体になっていく流れもあるかなと思います。その一方、教会が地域に根ざして活動する流れもあり、アメリカではミーティングをするとき、まずはチャーチで開いていましたが、それがCOSのベースになったのかというと、やはり市民社会論が入ってくる時期以後は、もはやキリスト教会は中心にならなかったのではないか。

河 憲法八九条に話を戻しますと、翻訳の話は別として、教育と福祉は教会の二大事業です。憲法八九条の条文の背景には、教育と福祉は教会が行なう二大事業であることが当然の前提とされている、という背景があったと思います。そして、日本社会事業大学の北場勉さんが調べた限りでは、八九条のもとになったのはニューヨーク州憲法だということです（北場勉「戦後『措置制度』の成立と変容」、法律文化社、二〇〇五年）。教育と福祉は教会の仕事であるということ、ニューヨーク州憲法というふたつの仮説は完全に重なっています。憲法八九条はふたつの原則を言わんとしています。まずこの条文は、明らかに政教分離についての条文ではなく、財政論の論文であって、お金を出したくないというのが第一の原則、第二の原則は、特に教会の事業にお金を出すのはよくない

ということだと思います。ニューヨーク州憲法にはこのふたつが入っていて、それが日本語に翻訳された時、信仰、あるいは宗教に関わる部分を理解する人がいなかったので、議論されないまま残ったのでしょう。GHQや日本側の翻訳者はもちろんですが、宮沢俊義などの憲法学者たちが「憲法八十九条はさっぱり分からない」と言っていることから考えても、八十九条は最初から日本人には分からなかったのだと思います。そして、GHQも本当のところは分かっていたいなかった。むしろ、この研究会に来る方がたこそが原典のニューヨーク州憲法の条文の意味を理解できるのではないかと思います。そこで言われているのは、教会の事業に国が金を出すのは、財政的にもよくないし、信仰への介入になるという意味でも良くないという意味だと思います。

稲垣 GHQ、つまりアメリカにおけるリベラルな政教分離の歴史的コンテキスト（文脈）で入ってきて、それが憲法八十九条に定着したということですね。

河 ただ、証拠がなにもない。ニューヨーク州憲法をそのまま借用しているだけですから、反論も説明もされなかった。日本側の理解の仕方は、記録としては沢山残っていますが。

遠藤 そうです。

河 でもGHQからの説明はなにもない。この原案を書いたのは財政学者ですから、お金を節約したいとしか説明していません。では、どうしてニューヨーク州憲法を借用したのかということを調べなければダメなのですが、その記録はどこにもない。ですから私は、この問題はもっと一般的な、直観で考えるほうがよいのではないかと思います。専門家が逐条毎に六〇年以上調べても、なぜあんな条文があるのか、だれも分からなかったのは当然です。

遠藤 思いつきで、偶然出会ったようにしてもってきて、ポツと入れてしまった可能性が高いとおっしゃるのは、多分そのとおりだと思います。例えば、一九四八年五月のサムズ大佐に宛てた公的扶助の容認に関する覚書では、このようなことを言っています。「旧法に関する古い封建的な日本の見解は、例えば曾祖父母に対してでも家族のケアに関しては近隣者の責任、奉公人については主人の責任、被支配者には支配者の、近隣者については近隣者の（隣組的）責任を強調することが全般的理解であったが、地域社会において、面識のある者のケアについての責任は慎重に避けられている。これは極めて、戦前の報国、愛国運動を思い起させる、町内会、部落会に関わる戦時体制に対するアンチテーゼを出すものである」と。

河 八九条とは別に公私分離論があつて、その典型は、戦前、軍人の福祉をバックアップする団体だった軍人援護会が、その名を改称した同胞援護会への対応に見られます。戦後の同胞援護会を中心に、公私協調路線の一環として福祉事業を展開しようとした時、日本側はこれを純粹の福祉団体だと思っていたのですが、アメリカ側は軍が後顧の憂い無く戦えるようにと作った、軍隊の応援団体であると思い、明らかに嫌悪感を示しました。そして、公私分離の名のもとに排除しようとした。そのため政府は同胞援護会という福祉団体を戦後復興に役立てようとしたのですが、それができず、別の対応方法を考えざるを得なくなつた。これは葛西さんの話です。こうした意味での公私分離論も憲法二五条のなかには含まれています。しかし、それは八九条にあてはまる公私分離論とは違うものだろうと思います。

遠藤 そうです。そうした公私分離論の成り立ち経過については、当時の記録のなかにはつきり残っております。河 それは八九条とは関係なく、別個に存在したGHQの同胞援護会嫌い、隣組嫌いなのです。GHQが福祉四

原則という形で出した、有名な「社会救済に関する覚書」でも、最初に出てくるのが公私分離論です。

遠藤 稲垣先生にお伺いしたいのですが、先生の考える公私関係論のなかで、公・私のうち、特に私（プライベート）の部分の捉え方が、私たち日本人はよく理解できない。もしかすると近代一五〇年の歴史的経験を含めて、実は自分たち自身が充分納得できるものとして分かっているし、歴史的な経験もしていない。公というのは公儀（幕府）を指し、福沢諭吉や吉田松陰ですら、西洋には「パブリックというものがあるのだね」と驚いています。が、私はこのことがそのまま戦前のプライベート・ソーシャルワークに適用されたのではないのかと思うのですが。稲垣先生への哲学的、思想的な問いかけとして、そのような議論から問題を片づけてよいものか、どうか。

稲垣 勿論、歴史的な意味と現在新たに考えている哲学的な問いが重なる部分はあるのですが、それはまた後ほど議論することにして。いま河さんが言われた八九条について考えたい。河さんが厚生（労働）省勤務の時期に、心血を傾けて実現しようとした「措置から契約」への移行という、そのことの背景には八九条の枠組みがあると思います。そこで、措置に代表される、憲法とか行政法などのような公法の領域で行う福祉でなく、キリスト教を含めてもっと民間を主体的に参加させていく、いわば市民社会をつくっていく、そのための舞台装置をつくる前提としてのフィロソフィーがあって、そのために民法の領域にある利用者と、福祉サービスの提供者の契約に対する考え方の問題があるというふうを考え、移行させようとした。措置の場合には、行政法的にオカミがデンと居据わっています。が、それに対して契約の場合はオカミの下支えという役割は後退して、舞台の下に降ります。舞台の上ではAさんとBさんの約束事（契約）がなされる民法的な性格へとつくり変えた。私は、そこには日本に市民社会をつくっていくこうとする、壮大な目的のための、ひとつの装置のような発想があると思います。

そこから、この八九条を考えると、やはり解釈問題は大きな意味を持つのではないでしょうか。

河 その点について言えば、まず第一に先程お話したように、八九条がなぜ生まれたのかということについて、いくら調べても分からない。今後追い続けても、ニューヨーク州憲法が教会の事業を国が絡め取るのはよくないと言っていることまでは分かりますが、それを運用する人たちがそうした意味を踏まえて八九条を書いたのか、どうかまでは分からない。第二に、日本政府はこの条文にもとづいて、脱法、曲解という考えに至り、一つの解釈を提示した人たちがいたということ。つまり、当時の政府も含めて、日本側は憲法八九条を利用して我田引水の的に都合よく当てはめようとした。それが現在に至るまでの法律解釈であろうかと思います。大学の私学助成にしろ、福祉の措置制度にしろ、それぞれ利害関係が含まれるように解釈することは、憲法問題の場合に可能ではないかと考えることは、ここ三〇年来様々な内閣が行なってきた事実で、内閣法制局はそれで全てをOKしたというのが歴史的事実だと思います。ですから、たてまえ上、八九条について条文そのものはきちんと直すべきだと思っはいるが、今は直さなくても問題はないと思っはいる。それ自体は稲垣先生が言われるように、公共性の面からみれば大きな問題ですが、結果的に公共問題と関わらなく、むしろ遠藤先生が言われるように、八九条問題ではなく、福祉の公私分離問題に戻っはしまっはいる。

遠藤 そうですね。英文ではenterpriseですから、利害と財政の問題が背景にはあっはて、この文言が登場したといっはうのは、そのとおりでと思っはいます。稲垣先生は経過がどうであれ、charitableや慈善といっはう言葉が残っはてしまっはい、その結果、いろいろと解釈する余地を残した。だからその多様な解釈のなかに新しい理念を持ち込み、これまっはでの議論にひとつの方向性を与えることが必要だと言われる。

稲垣 遠藤先生はいみじくも「人格的支配」という言葉を使われ、ほかの社会科学、とくに経済学が価値自由の方向で、ホモ・エコノミックス（経済人）を前提として数学的フォーミュレーションになっていくのに対し、福祉は絶対にそれではできないと言われました。いまの時代は、そのような価値の問題がいろいろな意味で問われていると思います。私たちは、ある意味でこの価値の問題を復権しなければいけない。その際、憲法は国の基本的なかたちを決めるものですから、そこでどのような価値が謳われているかは重要な問題です。「公共の福祉」という言葉も、私たち市民の側から新たな解釈を、そして世論をつくっていく、そうして戦後の憲法解釈論議を見直し、新たな市民社会を作っていけば良いのだがと思っています。その点、私はいまの憲法を改正せずとも、解釈問題から日本で市民社会をつくっていくことは、十分に可能だと思っています。その意味からも、福祉という、他者を援助する具体的な、そして多様な場面で問われている問題は、もっと議論を盛り上げることが必要だということです。

遠藤 カトリックは、現代的チャリティによって、つまりカリタスをベースにしてこうした活動を試みているわけですから、こうした動きをどう受け止めておられるのか、今日、ここにカトリックの方がいれば、ぜひ教えていただきたいところですね。

河 イギリスの国教会の人とフランス・カトリックの人が、この憲法八九条を読んだらどのようなことを思い浮かべるか、考えてみると面白い。

稲垣 先程も触れたように、GHQ、つまりアメリカから入ってきたということは、そこには政教分離を厳格に考えるリベラリズムの流れがありますから、イギリスやヨーロッパ大陸から見ると、「これは一体なんだろう」

と不思議に思ってしまうのではないでしょうか。

河 イギリス人はびっくりさせられる、というか、なんの意味か分からないでしょうね。

遠藤 そこが大陸と違うと思います。

河 ドイツ人には分かるでしょうか。

稲垣 カトリックのカリタスに相当するものはドイツ、北欧諸国のルーテル国民教会を背景としたプロテスタント的なディアコニアの発想があるのですが、国民教会の牧師の給与が税金から支払われていることから明らかに、ディアコニッセ（従事する人びと）もごく当たり前に税金から生活費を得てきました。ですから、八九条は極めてアメリカ的なものです。ただ今後、二一世紀の日本がどのようなモデルを採用すべきかを考えると、これは大きな問題になる。それに対してキリスト教会はどうコミットしていけばいいのか、という課題を抱えています。

河 最近、立花隆さんなども書いてるように、日本で憲法二五条を書いたのは社会党系のインテリ・グループのようですが、そのなかに長谷川保さんもいて、長谷川さんは二五条は自分が書いたと密かに言っています。ところが、その長谷川さんは八九条についてはほとんど語っていません。そこから想像しても、八九条は条文（和文）を書いた人たちにとって、あまり内発的なことだったのではなかったと思います。もう一点、一九三九（昭和一四）年に長谷川さんが地元の反対運動から一度は聖隷保養農園の閉鎖を決意したとき、天皇の御下賜金によって助けられた、このことは有名な話です。

遠藤 ええ、私も聖隷病院のことは論文のなかで取りあげています。

河 その際、御下賜金の額だけでなく、それを種火にして公的なお金が付いてくるのですよね。それが何なのか、とても面白いと思います。

遠藤 御下賜金が下りたら、地元の道府県や市町村は、それを黙視できないのです。

河 自治体にとっては半分義務のようになって、ここにお金を出す。「公」か「私」かということ言えば、御下賜金は「私」になりますが、そこに付いてくるお金は税金から出ていて、「公」になります。でも、リーダーシップをとったのは御下賜金という天皇のポケットマネーで、ポケットマネーに公金が付いてくるというシステムは一体何なのかと考えていくと、分からなくなってしまう。でも、たぶんそうなのですよね。

遠藤 たぶんではなく、事実がそうなっているのです。

河 長谷川さんが亡くなる前、昭和天皇夫妻が浜松の聖隷事業団に行かれたのです。長谷川さんは、別に天皇が嫌いなわけではないが、あまり好きでもないといったアンビバレントな思いを抱えていらしたようで、天皇夫妻を迎えたのは、御下賜金問題の決着というか、助けて貰ったお礼という思いがあつたようです。

遠藤 私が資料を見た限りでは、戦後、山田節男という社会党議員が国会で、下賜金のようなものはもうやめらどうか、やめなければならぬのではないかと、かなり熱心に喰い付いています。でも、当時の宮内府、政府委員は「それはできません」と言い続けます。この、社会党と政府のやりとりは、想像するにかなりシリアスなものになっているはず。

稲垣 話は戻りますが、二五条の淵源はGHQですか。ニューディーラーの影響だという人もいますが。

遠藤 最近、それがどうも怪しいという説が出ています。

稲垣 森戸辰男さんの主張で二五条が追加されたとも言いますが。

河 その森戸辰男らが民間主導の憲法作成のために作った日本文化人連盟に、長谷川保もいたのです。

稲垣 森戸はドイツに留学していますが、ドイツ的な発想とニューデールとは、ルーツが違うのではないですか。

河 ワイマールですね。

遠藤 そうですね。昔はニューデールラーの影響を強調する人が多かったのですが、いまはニューデールラーの影響という括りではとらえられないことになっています。ジョン・ダワーもそういう主張をしている。

河 二五条の一、二項などを見るからにドイツ的で、アメリカ人はあんな条文は書かないと思います。

遠藤 憲法草案の作成に長谷川さんがそれほど関わっていたということは、不敏にして存じ上げませんでした。

むしろ、福祉三法に関連していろいろと出てくるのは賀川豊彦です。児童福祉法、児童憲章にはじまり、障害者福祉法、生活保護法（旧法）などの策定に、民間人として賀川はいろいろ関わっています。

河 しかし、条文の起草には関わっていない。長谷川は条文の起草に関わっています。そういう意味で賀川は神学者ですが、長谷川は政治学者、法学者であつたように感じます。条文の書き方がすごく論理的です。おふたりにはいろいろな交流はあつたと思います。

遠藤 むしろ、お伺いしたいのですが、社会党議員として竹中勝男さんどのように動いたのでしょうか。

河 私は知らないのですが、今日はお訊きしたいと思っていました。憲法の条文作成にかかわったクリスチャンや福祉関係者は、不思議なくらいいない。

遠藤 福祉三法、六法には熱心に関わるのですがね。先程挙げた東京育成園の松島正義さんなどは児童福祉について、政府に向かって、民間サイドからかなりモノを申ししており、言ってみれば反骨の福祉推進派なのです。「僕は賀川さんと一緒に厚生省で、お茶一杯を飲みながら、さんざん議論してきたよ」、なんていう言葉も残しています。ですから、福祉三法、六法ではキリスト教徒が民間の立場で、対象者のために頑張ることはあったのです。でも、おっしゃるように憲法の作成場面には出てこない。

河 遠藤先生は丁寧なご研究をされている方ですが、善い悪いは別にして、福祉関係者にとって天皇の御下賜金と戦後の国の補助金制度が、或る面でつながっていると見るのか、それとも天皇の御下賜金は東で、戦後の国の制度は西のように、大きく一八〇度変わったとみるのでしょうか。それによって、戦後福祉と今日の問題提起は変わると思います。遠藤先生は敢えておっしゃっていませんでしたが、私はつながっていると思っています。

稲垣 遠藤先生は連続派ですね。

河 福祉学者さんたちは、そこを東と西のように分けているのですが、先程の松島さんも、長谷川さんもそうであつたように、おそらくは公的扶助制度と天皇の御下賜金はつながっている。御下賜金はプライベートで、そこに税金がくっついてくる、だから東と西ほどに分かれていると冗談半分に言いましたが、じつはキリスト教社会福祉関係者を含めて、彼らはつながっていたのではないかと思います。それを必要悪とみるかどうかは、ひとそれぞれ判断だと思います。つまり断罪するとか、反省せよと迫る問題でなく、また私自身もその点をどう評価するかということについては、関心がありません。

遠藤 今日に触れませんでしたでしたが、連続性にこだわるなら、制度や財政の問題と同時に出てくる問題として、ジェ

ンダー論があります。これは戦前において、すでに特徴的な姿をとっていた。また別の角度からいえば、先程は牧野グループのことしか言いませんでした。皇室の周囲にはもうひとつ、キリスト教系のグループがあつて、こちらにも、ここに深く関与しています。

河 田川大吉郎などもそうですね。

遠藤 いや、この人は天皇制には関わらないのです。

河 天皇制ではなく、キリスト教福祉と政権をつなぐような役割をしている。

遠藤 田川は日本基督教団ができる前の、キリスト教連盟の中心的存在で、「社会信条」を起草し、終生、衆議院議員を務めた人ですが、クリスチャンが神社参拝をしなかったため官憲からにらまれる時代、ある者は参拝を行ない、ある者は捕まってしまう、そういう時代の流れのなかにいた人です。しかし、戦後第一回の衆議院議員総選挙で当選した後、すぐに亡くなってしまうですから、戦後の問題にはほとんど関わっていません。

河 でも、賀川豊彦とは深くつながっているでしょう

遠藤 ええ、二人は盟友です。

河 戦前と戦後の福祉、特にキリスト教社会福祉はつながっているのか、途切れているのかということ、それをどう評価するかということは議論されていません。

遠藤 雑談になってしましますが、かつて日本基督教団で政治に関係する様々な議論が行なわれていた頃、教団のなかにはいろいろな立場がありました。教団以外の教派はそれを傍観者として見ていましたけれども、これは日本のキリスト教界全体にも大きく関わる問題だと思えます。日本基督教団はいろいろな教派の合同体のよう

なものだから、いろいろな立場があつてよいという議論もできますが、この議論はもつと大きな問題をはらんでおり、他の教派の人びとも傍観者として見ておくべき問題ではないと思います。

稲垣 福祉は人格的な価値をはずせない分野ですから、戦前は善くも悪しくもそこに天皇の存在があつたことは確かです。それが戦後はなにもない、空虚なたちになつてしまい、福祉はお金だけの問題になつてしまった。

遠藤 その戦後、空虚になつてしまつていることに対し、阿部志郎さんはどのように考えているのでしょうか。著書を読んでいて、いつもそこがひつかかつて分からないのです。

河 それについて、ご本人は空虚だと思つていないと思います。

遠藤 キリスト教はその信条や信仰の世界において、権威や実践と深くかわるものですから、多分、個人的にみたなら内面的な空虚さは無いと言ふべきでしょうか。

河 戦後、日本のキリスト教会が社会福祉事業を捨てたことに対して、それは道を間違えた和阿部先生は思われているのではないのでしょうか。つまり、戦後、社会福祉が教会とつながっていないことは、基本的小かしいと思われているにちがいない。

遠藤 そのことは文章にして書いていらつしやいますし、充分に分かります。

稲垣 それが今の八九条なのです。

遠藤 そう、そこへつながる問題なのです。

稲垣 だから、それをなんとか市民の側に取り戻そう、公法ではなく民法で行なおう、もう少し人間味のあるものにしようというのが、福祉の構造改革、そして介護保険で河さんが取り組まれたことでしょう。

河　そこは、阿部先生の考えとも重なっているつもりです。しかし、戦後日本のキリスト教会は福祉事業を切り捨てたという認識をもっているか、否かによって、いまの教会と福祉の関係どう見るかという問題は大きく異なる。遠藤先生はその点を非常に丁寧に考えてこられた数少ない一人だと思いますし、稲垣先生もその点を考えてこられたわけですが、大方の教会人はアバウトですね。

遠藤　また、雑談になってしまうようですが、例えば「キリスト教年鑑」(現在はキリスト新聞社刊)は大正時代からずっと(戦時中、一時中断しましたが)毎年刊行されています。単なるインデックスのようでもあります。別の角度からみると日本のキリスト教社会福祉が網羅されていて、所在地、設立母体、設立者、業種などがほとんど全部掲載されています。まだ誰もしていませんが、もしあれを時系列にたどって整理しますと、各教派がどのように福祉の問題と取り組んできたかが見えてくる。カトリックとプロテスタントの違いはすぐに分かりますし、さらに細かく教派毎に調べていくと、告白や信条という教会の基本的在り方に及んでいく。そして、戦後日本のキリスト教社会福祉と教派毎の関係を議論していくなら、そこから研究に必要なメソッドも見えてくるのではないでしょう。

河　憲法八九条とのつながりでいえば、公費あるいは保険料を使わなければいけない福祉事業や、医療の世界と教会の関係で悩んでいる姿は、わが国独特の、特異なことだと思えます。つまり、戦後のキリスト教社会福祉は、税金とか保険料を使って福祉をしていることを「愛のわざ」と呼んできた。税金や保険料を使わないで「愛のわざ」だというのならかまわないのですが、それを使って「愛のわざ」だと表現するなら、そのことをなんらかのかたちで説明し、位置づけない限り、これはこれで悩まざるを得ない。この問題は戦後、誰も議論してきません

でした。

遠藤 逆に戦前は天皇制慈恵があったために、それで悩まざるを得なかった。

河 そうです。戦前はどうしても御下賜金にぶつかった。それが戦後、御下賜金が税金に代った瞬間から誰も悩まなくなった、それが八九条問題なのだと思います。先程問題にしたように、八九条を我田引水的に解釈したクリスチャンは実に多かった。

遠藤 私などは一概にそうだとは考えませんが、最近の皇室情報をみて、福祉が頻繁に出てくるのは何故かと考えると、そこには、この空虚さを埋める役割を果たしているものがあるのではないか、と考えることがあります。河 私は個人的には、美智子妃は尊敬される福祉のリーダーだと思っていますね。

遠藤 先程言ったことに触れるなら、美子（はるこ）、節子（さだこ）、良子（ながこ）、美智子妃のなかで、節子と美智子妃は特別な存在ですね。大正皇后は、政治的に、病身の夫君を支えたというばかりでなく、もっと大きな精神的バックボーンとして動いており、いまの平成皇后もそれに近いと思います。マスコミ風の発想で申し訳ありませんが、学問的な裏付けをとってモノを言うより、ジャーナリスティックに見たほうが、結構正確なところに分かることもあります。そこにおける皇室と福祉のつながり、その変容の姿は特徴的です。

河 美智子妃の活動のなかに、カトリック的なものが混ざっているのは間違いないようですね。

遠藤 おばあさんの影響で。

河 ご自身も大学で聖書の勉強を。

遠藤 おばあさんの影響が非常に強かったと言われます。おばあさんは熱心なカトリック信者で。

河 美智子妃と深い関わりのあった精神科医の神谷美恵子さんもカトリックの影響を大きく受けていますから、善し悪しは別にして、カトリックの影響があることは間違いない。

遠藤 こういう話は、まさにジャーナリズムの話題になってしまいうので、公共哲学の議論には馴染まないかもしれません。

河 でも、系譜のようなものがあって、純粹に個人の問題として扱ってしまうと、それはまた別の問題を生むことになる。奈良時代から、皇室の役割には福祉が間違いなく入っているのですから。

稲垣 ヨーロッパの王制もそうですね。領土全体が王の私有地であったのを、フランスやイギリスは革命によって、王を断頭台に送って市民社会をつくってきましたが、主権を誰が握るかをめぐって、血で血を洗う闘争になり、フランスでは一時、王より強い皇帝が復活したりする。結局、「人格」如何という問題はどこかに行ってしまった、本来は「公」と「人格」は切り離せない筈なんです。それを分離してしまうとどういうことになるか、という問題を我われは今抱えている。そうしたときに、日本ではキリスト教会がひとつの役割を果たさないと、うまく前に進めないのではないか、最近つくづくそう思っています。しかし、戦後から今日に至るまで、アメリカ流の政教分離のイデオロギーがあまりにも強過ぎて、日本基督教団の論議も、結局は内紛で終わってしまい、エネルギーが外に向かわない。教会が市民社会の形成に参加するアクターになることが求められているときに、非常に残念なことだと思っています。

井上 戦前と戦後の福祉の関係のなかで、それはどのようなところに繋がっていくのでしょうか。

遠藤 ご質問の答えにはなっていないかも知れませんが、私も昔所属していた日本キリスト教社会福祉学会で発

表される研究者たちの論文を見ていて、ほとんどが人物史、施設史なのですね。地域福祉が出てこない。カトリックには修道会があり、集団的、組織的ですがある。プロテスタントの大半は組合派に象徴されるように、個人プレイです。ある優れた人物がいて、その周りに賛同、協力する人びとが集まって、ひとつの集団を形成し、それが時代の先駆的、開拓的な事業を行ってきた。そうした個人を中心にするムーブメントは、岡山孤児院の例をみると分かるように、創設者が亡くなってしまうと、急速にしぼんで、ついには解散に至る。そのなかで例外的に継続しているのは、先ほど出た長谷川保さんもそうですが、賀川豊彦あたりで終わっていると思います。その後は、なぜこうした事例が現れてこないのか、原因のひとつは戦後の福祉体制の在り方と深いつながりがあるのではないかと思います。例えば、眼を国際的な視野に向けるなら、マザー・テレサのような人が戦後もずっと活躍しているのですから。原因のひとつは、あくまでも個人を中心としてやってきた、その信仰の証詞の仕方にある。私が興味を持っているのは、個人のカリスマ的信仰の在り方ではなく、組織や地域と共有しつつ、協働して取り組む、さらにそこに他の人びとが自然に集まってくるという、福祉の在り方としての結びつきです。それを育てるのが福祉の思想であり、精神文化ではないかということです。このように考えると、私にはひとつの現場風景が眼に浮びます。プロテスタントは、よく個人が消えると、信仰やキリスト教的な考え方、思考様式まで消えてしまふと思うがちで、キリストとか、十字架の旗を降ろしてしまうと、まるでキリスト教を捨ててしまったかのよう

に受け止められがちですが、それは時に傲慢であり、錯覚ではないかと思うのです。

井上 天皇制慈恵は戦後も、社会福祉のなかにいろいろな形で生きていると思いますが、端的にいつてそれはどこに集中して現れているのでしょうか。私はずっと現場で実践に携わってきましたので、現場中心に考えるのです

が、このことにどうしても関心がいきます。キリスト教の旗を掲げて福祉に従事している人たちは、普段こういうことは意識していないと思うんですがね。

遠藤 よく言われる「内なる天皇制受容」という話ですね。普段は意識していないのです。ただそれは、私よりもそういう現場で日常的に頑張っておられる方と議論するなかで、具体的な問題点を出し合うほうが、有益な応えをみつけることができると思います。

河 私は知らなかったのですが、遠藤先生が編著されたご本のなかに、竹中正夫さんの著書からの引用があつて、オランダの神学者J・C・ホーケンダイクの「救済の無言劇」^{バントマイム}という言葉が出ていました。これは、言葉で福音を伝える、いわゆる伝道活動でなく、キリストの救いや恵みを福祉の働きなど無言の行為によって表わすという意味でしょうか、日本の教会はこの点について合意がないと、信仰告白の有る、無しがネックになってしまつて、一緒に活動することが難しい。そんな雰囲気があるように思います。私は福祉と伝道は直結している、つまり伝道のために福祉を行う限り、本物の福祉事業にはならないと思つているのですが、それについて多くの日本の教会は、福祉事業は伝道と直結すべきだし、自分たちのやつている活動はそういうものだと言います。しかし、そうだとすると憲法上そこに公費をつぎ込むことはできなくなつてしまい、クリスチャンの働く余地はなくなると考へてしまう。靖国神社参拝など、他のところでは憲法に基づいて宗教に税金を使うな、と言つているクリスチャンが自分たちが伝道のために公金を使うことは許容してほしいなどと言つたら、それこそ矛盾した話になります。この問題をより、広い見地から神学的に裏付けてくれるのが、「救済の無言劇」ではないかと思ひます。

稲垣 オランダのカルヴィニズムの広い流れにはホーケンダイクのような伝統があり、アブラハム・カイパーな

どもそうです。私が「伝道命令」に対して「ケア命令」という言い方をするのは、ケア命令は伝道と直接つながらなくても良いことです。ケア命令とはイエス・キリストが善きサマリヤ人の諭えのところで「あなたも行って、同じようにしなさい」と言われたからするのであって、伝道のためにするのではないのです。

河 稲垣先生の議論のほうが、私にとっては意味があると思います。戦後、教会は六〇年間天皇制のここが悪いとか、賀川豊彦が天皇に頭を下げたかどうかといった議論をしているのですが、それは福祉事業をやらうとして言っているわけではないし、何等建設的な意見になっていないと思います。また、さらに気になるのは、税金を使って伝道していることをキリスト教社会福祉の関係者が疑問に思わないこと。私はね、公務員だった時代、「それはまずいんじゃないですか」ということを言い続けてきました。では、どういう形なら良いのかと考えた時、稲垣先生がなされているように、信仰と福祉を重ね合わせ理論を考え出さなければいけないと思った。ところが、それをこれまで全くしてこなかった。

遠藤 阿部志郎さんが『キリスト教社会福祉』の戦後（海声社、二〇〇一年）という論文集のなかで、いまのような考えを阿部先生流にまとめています。そうした考えは実は現場のなかに元もとあったんです。阿部先生をはじめ、大谷嘉朗、中村優一、一番ヶ瀬康子など、私たちが知っているクリスチャンの福祉関係者は若い頃、戦争から戻ってきて、ある種の近代化論を展開するのです。その時、彼等はこの問題に触れているのですよ。しかしその後、こうした問題意識は拡まることがなかった。

河 その時、このパントマイム論は議論されたのか、どうですか。

遠藤 ええ、あったのです、それは。話は違いますが、敢えて言うなら、ただただ前向きに考えれば良いという

議論の立て方をすれば、天皇制を考える意味はほとんどなくなります。しかし、既に天皇制という背骨を背負ってしまっているものを、もう一度前にもってきて議論を見直すことをしないと、この問題状況は乗り越えることができないと思います。はじめに言ったように、天皇制慈恵主義はそれを過去の問題として取り上げるよりも、現在、そして将来を考えるときの重要なテーマになる。なのに、戦後のキリスト教社会福祉は正面から捉えようとはしてこなかった。左翼の人たちの間では、天皇制批判の議論が延々と続いてきており、あるいは飯沼二郎などはキリスト教の立場で植民地問題や天皇制とキリスト教の関係に触れています。しかし、福祉を慈恵として捉える視点は見事に欠落しています。靖国問題も天皇制慈恵には触れないで、信教の自由の議論に集中している。

稲垣 阿部先生が『キリスト教社会福祉』の戦後」で提起された問題は、現時点でさらに深める必要があるのです。福祉は価値自由ではできない領域の事柄ですから。遠藤先生がこの問題にこだわることはよく分かります。私も先生の言われた人格的支配が重要な意味を持っていることについては、日頃考えていますが、それは天皇制をあばきだしていけば片付くわけでもないと思います。例えば、イギリスや北欧なども王制があり、王室は国民の間ではけっこう人気がある。でも、イギリスは一応民主主義発祥の地であり、王制をそれほど問題視しなくてもよいという面がありますし、北欧にも成熟した市民社会があります。先生の懸念は、日本には天皇制と結びついた神道という宗教的背景があり、ヨーロッパと違うところがあると考えていらつしやる。

遠藤 神道もそうですけれど、天皇制は文化論を包含する広い文化概念だという問題もあります。

稲垣 しかし、いくら議論しても国民の九〇パーセント以上が象徴天皇でよいといっているなかでは、天皇制はなくならないでしょう。

遠藤 そう、敗戦直後の昭和二一、二二年当時の三大新聞による世論調査ですら、各紙は八〇パーセント以上の人びとが象徴天皇制を支持していると報道しました。

稲垣 科学哲学にはパラダイム転換という発想がありますが、それはある価値を持ったグループが育ってきたとき、別の価値を持ったグループと議論して、相手を殲滅しようとするのですが、結局なくならない。どうなっていくかという、だんだん時代とともに一方が上になって、他方が下になっていくということですか、パラダイムシフトは起らない。要するに、相対的な議論に終始することです。科学哲学ですら、そういう発想を持っている。ましてや、政治は徹頭徹尾相対主義の世界でしょう。絶対的なものになると、それはイデオロギーになつてしまい、結局は殺し合いになってしまいますから、その辺は日本基督教団のゴタゴタとも重なってしまい、いずれにしろ菌瘵く思うところです。

遠藤 いまは世界観やイデオロギーをそのままの形で現実問題に適用できる時代ではありませんが、天皇制はそのイデオロギーであると同時にエートス、広く言えば文化になっている。だから、ここにターゲットを絞り、天皇制論議を捉え直す必要があります。そういう意味では稲垣先生のおっしゃる相対化という視点には共鳴できます。でも、論議が相対化していくなかから、最初に述べた「新しい歴史教科書をつくる会」のように、一極集中というか、極端な一元論的皇室文化論が登場してきています。

河 私は一九五一年生まれですから、ちょうど大学紛争の世代なのですが、その頃も今もほとんど変わっていないと思うのは、戦前の話をしている人たちは、明日のことについてなにもしていない。歴史学のことを言っているわけではありません。例えばホームレスや児童虐待など、今、目の前で起っている問題があるにもかかわらず

ず、クリスチャンなのにあの人は昭和一五年のあの時に、戦争に加担したではないかという類いの批判をしきりに言います。それを言わなければ前に進めないのなら、それはそれで構いませんが、目の前で死んでいく子供の問題はどうかということへの応答がない。戦争責任や天皇制問題について議論する時、福祉の世界に関わりながら、私が抱いてきた嫌悪感がここにあります。免罪符販売はいけないと議論し、それを中止させようとすることはまったく構いません。靖国問題や天皇制問題について、けしからんというのもまったく構わないのですが、それをしている目の前で、傷ついていく子供に関心を持たない、そういう人に対しては、只々「そういうものですかね」と思う、これが四〇年間抱いてきた正直な感想です。それは話をそらしているだけじゃないか、と。そういう問題に真面目に取り組んでいる人を否定するつもりはありませんが、なかには明らかに話の本題をそらしている人びとがいる。賀川豊彦は最近、再評価されつつありますが、他の多くの、戦前の福祉に絡んだ人々は犯罪者扱いです。賀川も、戦後日本のキリスト教会では戦争犯罪人だと糾弾されています。

遠藤 それとこれとは、話の筋が違うのですけれども、ね。

河 賀川の母校の明治学院は違うでしょうが、賀川豊彦という人は戦後、一度完全に否定されています。

篠崎 私、高校で日本史を教えている教師ですが、賀川豊彦に興味を持っています。賀川豊彦に関する評価は極端で、なぜあれほどブレるのかと思います。ある牧師が説教壇で賀川を批判していて、憤りを感じたことがあります。あの戦争を巡って、七〇歳くらいになる世代の牧師さんを境に、全然意見が違い、会話が成立しなくなるのを感じています。いまでも明治から受け継いでいる天皇制に対する理解感覚がある一方、天皇というと頭ごなしに否定しようとする人たちが教会には居て、その両者の間で対話がなされていないと思います。

遠藤 私のなかには非常な樂觀論もあります。それは、いまの憲法で天皇も、皇室も、少なくとも昔のような国家主義とはつながらないという保障があるなら、今後の皇室像は国民福祉の象徴的イメージとダブっていく、そのことがひとつの社会的な役割、機能を果たし、やがて寛容な市民社会のエートスとして定着する。そうすると福祉全体に対する社会の評価も変わり、高まる、つまり必ずしもマイナスとはいえない機能を發揮し始めるかもしれない、というものです。しかし一方で、先日新聞記事を見て少し不安になることがありました。東大の荻部直という政治思想史研究者が、天皇、皇后が中越地震で被災地を訪れた時に触れ、天皇夫妻が被災者とともに膝を交えて、手を差し伸べて、「おばあちゃん」と話しかけられたことが、戦前の天皇制や昭和天皇にはなかったことだと書き、そして、天皇や皇族が家屋や家族を失った人びとを励まし、それを周りにいる人びとが注視しており、メディアも詳しく報道するなどして、社会的な広がりにつながったとき、ギスギスした虐待や汚職がどうのという社会にあって、これはなんと麗しい姿だろうかと言っているのです（朝日新聞、二〇〇九年一月五日）。まるで「新しい歴史教科書をつくる会」の記事と同じではありませんか。すぐおかしい話だなど思いました。彼は若手の優れた研究者ですが、このように天皇制を福祉と切り離して天皇個人の問題として肯定する人たちがいる。意識せずして国民の間にも問題（政治的な）のすり替えが行なわれている。このように天皇制を肯定することから生まれる天皇文化論のようなもの、それと先程の樂觀論、どちらにも傾く可能性を持っており、私はその両方を秤にかけます。つまり、河先生のように後を振り返らず、前に行くだけでなく、後も前も、両方を見たほうがよいという考えです。

稲垣 分かります。

高橋 天皇制はかさぶたのようなもので、すぐに剥がそうとすると痛くて血も出るけれども、そのうち剥がれてなくなるだろうという「天皇かさぶた論」というのがありますが、先生は単純なかさぶた論ではないというわけですね。揺り戻しもあるし、危ない部分もあると。

遠藤 そのとおりです。

河 教育基本法改正の議論があつたとき、教育者の世界における議論とは別に、なぜこんなに燃え上がらない議論になっているのだろうかと思いました。私は特段、強い愛国者ではないのですが、しかしそうじゃないとも言切れない、まあその程度の愛国者のつもりでいます。愛国論議を聴きながら、これほど燃え上がらない国民に寂しい気持ちでしたのです。先程の、戦前とのつながりでいえば、この点はあまりつながっていないように思う。むしろ、日本社会は愛国心や天皇制を強調する主張などは相手にしていないのではないのでしょうか。ですから、右も左もそれぞれ、いろいろなことをかかってにやっているのでしょうか、率直にいつて九五パーセントの国民は年に一、二度こういう見せ物はあつたほうがいいよね、といった程度の関心ではないかと思う。

稲垣 福祉との関係で、愛国心より重要だと思つるのは「公共の精神」という言葉が、教育基本法と、その下位法である学校教育法に入つたことです。福祉との接点を示すのはボランティア活動の必修化が入り、都立高校では二〇〇八年度から「奉仕」授業として実施になりました。先日、東京YWCA専門学校の遠藤久江校長とお話をする機会があり、YWCAでは最近、介護福祉士養成のクラスを閉じることになった代りに、今までの蓄積を生かして、高校の授業にいろいろとノウハウを提供しているそうです。明治学院大学もそうだと思いますが、キリスト教主義の学校は、以前からそういった活動を積極的に行なってきました。しかし、教会を含めてキリスト教

全体はそうでなかった。このような活動は本来、ボトム・アップに行なうべきですが、ここではトップ・ダウンに、つまりなかなば強制的に行なおうとする傾向が顕著になりつつあります。それは誰の責任かといえば、宗教者の責任も問われるべきではないか。善し悪しは別にして、今後学校の生徒が授業や課外活動を通して、福祉に触れる機会は確実に増えていくと思いますが、その時、市民生活のなかに福祉のエートスが定着していなければなりません。そこでは人格的な、「支配」ならぬ共助のコミュニケーションが成立していなければならず、改めてそのネットワークづくりが求められます。それが今日、なさずぎると思うのです。

遠藤 天皇制慈恵主義にひとつだけ良いところがあるとすれば、それは人格性という考えを表に出したことで、これはよそからはなかなか出てこない。キリスト教も伝統的に人格に触れることを大切にしてきたのですが、ミッション・スクールのなかにはこれを教育目標に掲げているところがあるとはいえ、それが一般に拡がるところまでは行っていない。でも、天皇制慈恵主義は社会のなかに入っていました。「支配」は望ましくないにしても、「人格」的なつながりを大事にしたことについては、もっと注目されて良いことです。

河 先程の公私問題に戻りますが、天皇制と江戸時代の五人組制度はつながっているという人が教会にはいるんです。その人は、だから町内会や自治会に対して消極的、批判的になるというんです。このような地域社会とのつながりを拒否する考えと、福祉やボランティア活動を主張する考えは正面からぶつかります。阿部先生は永年地域福祉に取り組んできましたが、日本の教会は地域福祉や生活福祉と関連して捉えることには消極的でしたね。私の師匠筋にあたるクリスチャンの多くは、「五人組は悪である」、「天皇制と裏でつながっている地域福祉など」というものはけしからん」と、ずいぶんしられました。天皇制論議との関連で捉える時、忘れてはならないの

は地域福祉論もここに加わってくるのでは。

遠藤 徳川時代の五人組制度というのは、その時代に、ある意味をもって登場したものですから、それをここに持ち出すのは、ちょうど戦前の隣組制度をここに持つてくると同じように、今日の状況にそのままあてはめることはできません。ですから、問題は人為的な関係づくりを五人組などになぞらえるのではなく、生活機能として働いている住民活動のなかで、地域共同社会を維持、発展させる方向で捉え直すことが大切なのでは。その際協働性や人格性を上げていこうと考えるのであれば、キリスト教は欧米社会で長く歴史的な経験を積んできており、そのノウハウを伝えるべきはキリスト教会でしょうね。おそらく仏教寺院や神社ではないと思いますよ。寺院や神社はある意味で、既にムラの共同体を形成しておりますし、そうした文化としても根づいています。それとは異なるものを育てるのであれば、イスラム教がない以上、やはりキリスト教会の役割だと思っています。

稲垣 ヨーロッパのキリスト教が果たした役割とは、そこではないでしょうか。お寺さんの代りに地域教会があつて、それはパリツシュ（教区）を形成し、そこで福祉活動が行なわれる。日本のキリスト教は国民教会的な体質を脱皮した自由教会的な人びとが宣教したので、コミュニティ形成という発想がない。一人ひとりの魂を救うという意味では個人主義的といってもよいのです。このような教会論を掲げている限り、福祉文化は育たないだろうと思います。

遠藤 先程の話に戻ると、結局御下賜金が極端に少なくなり、慶福会も機能しなくなつたときに共同募金が出てきたのです。共同募金は戦後ずっと伸びていきます。街頭に立てば、皆百円玉を入れていくでしょう。近年の災害募金も同じです。

河 でも、あれは村祭りのお賽銭と同じようなものかも知れないですね。

遠藤 それではいけないと言うのか、どうかの問題です。

河 そうですね。

井上 今日は八九条についてのリクエストの部分まで丁寧にお答えをいただいてありがとうございました。ここから改めて宿題をいただいたような気がします。今日の昼間、講師として新人ケアマネージャーの研修に行ってきましたが、今また別の現実に取り戻されたように思いました。

遠藤 現場で仕事をしている方が、このような抽象的な議論を日常活動のなかにおろしていくことはむずかしいことです。ある時は福祉予算の減額や福祉行政の後退に対して仲間どおしで議論、陳情したり、またある時は地域住民の理解を求めて説明会を開いたり、さらには署名活動に奔走したり、そして、同時に現場の臨床場面では黙々と、しかし丁寧にルーティンをこなしていく。そんな時、現場の問題と福祉理念の関係を考えるなどということは、単純な二分法では割り切れないものがあります。現場を仲立ちとして問題意識を持ちながら、稲垣先生が日頃取り組まれているような原理原則を確かめ合いながら取り組むという作業は、言うだけなら簡単ですけれど、それを実行するのは骨の折れる、シンドイ作業なのです。でも、それができるのは井上さんのような方だと思います。

(二〇一九・六・一四 記)